



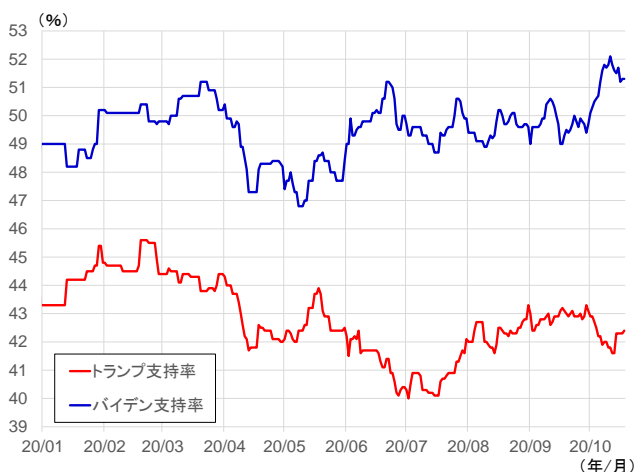
2020年10月20日

## 近づく米大統領選挙～米国の反グローバリゼーション政策の行方

公益財団法人 国際通貨研究所  
 経済調査部 上席研究員 橋本 将司

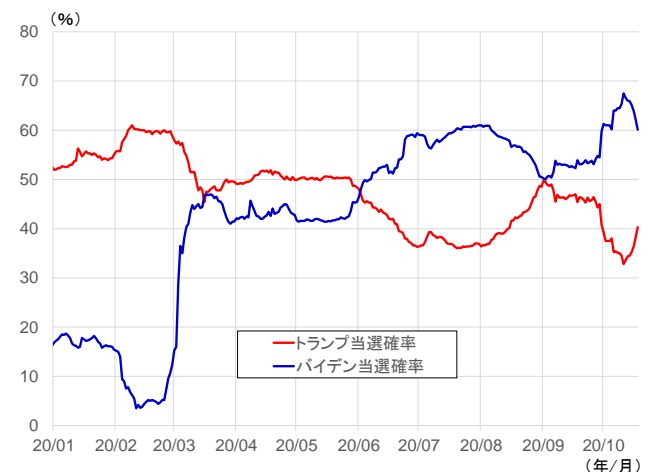
11月3日の米大統領選がいよいよ迫って来た。現時点での米調査会社 RealClearPolitics の集計によると、バイデン氏はトランプ大統領に対して全米支持率で引き続き約9ポイントのリードを維持している（第1図）。激戦州と言われるフロリダ州やペンシルベニア州などにおける支持率も、概ねバイデン氏が優勢だ。前回の選挙同様いわゆる隠れトランプ支持層の存在を指摘する向きもあり、世論調査の内容が必ずしも真の情勢を表していない可能性は残る。また、今回は郵送投票が多いことから、集計に時間を要するなどかつてない混乱に陥ると指摘する向きもある。しかし、今回は両氏の支持率の差が相応に開いており、ベティング・オッズに基づく当選予想の集計をみても、バイデン氏が優勢との見方が多い（第2図）。一部ではバイデン氏の勝利に加え、現在共和党がおさえている上院での過半数も民主党が奪還して議会上下両院まで民主党がおさえる「トリプルブルー」の可能性を見る向きもあるようだ。

第1図:両大統領候補の支持率(～10/19)



(資料) RealClearPolitics, Bloomberg

第2図:両大統領候補の当選予想(～10/19)



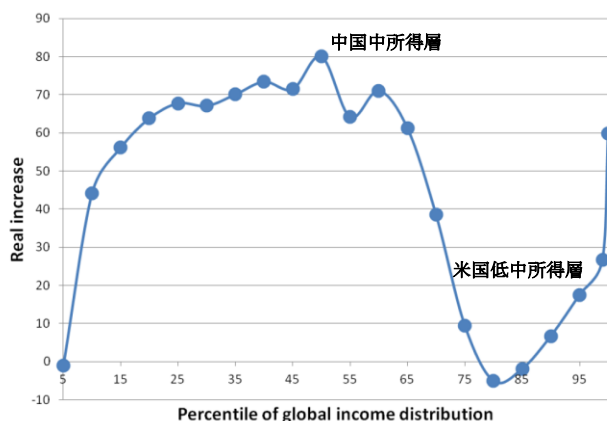
(資料) RealClearPolitics, Bloomberg

4年前のトランプ大統領の誕生による米国の大きな政策転換の1つは、米国第一主義、保護主義的な通商政策への回帰であった。米国の参加が決まっていた環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱や、北米自由貿易協定（NAFTA）の米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）への切り替えを始め、気候変動に関するパリ協定からの離脱など、振り返ればこの4年間で、米国の外交・通商政策の反グローバリゼーションへの動きはかつてない動きをみせたと言える。もっとも、こうしたトランプ大統領の登場と米国の政策転換は米国固有の事情で起きたとも言えない面がある。

実際、先進国を中心に2010年代後半頃から、ポピュリズム的、あるいは反グローバリゼーション的な主張をする政党や政策が支持を集めるようになり、現実の政治に影響を与え始めて来た。例えば、英国では2016年に国民投票によりEU離脱が可決された他、2018年にはイタリアでポピュリズム政党の五つ星運動が総選挙で勝利し、連立政権を主導するなどしている。

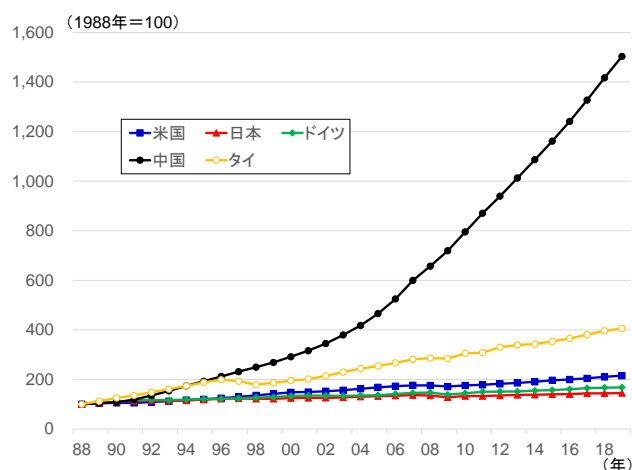
欧米でこうしたポピュリズム的、反グローバリゼーション的な政策が一定の支持を集めるのは、1つには近年増加するテロの脅威を背景に、移民の流入を抑制したいという治安面の問題がある。しかし、同時に生活水準の伸び悩みや格差拡大による不平等感の増大といった経済面の要因がより大きいと考えられる。第3図は、ニューヨーク市立大学教授のブランコ・ミラノビッチ氏の作成した、1988年から2008年までの20年間の世界の所得水準階層別の実質所得伸び率をみたものであり、こうした不満の背景を端的に表している（その形状からエレファント・カーブと呼ばれている）。

第3図:世界の所得階層と1988年～2008年の所得伸び率



(資料) Branko Milanovic (2012) "Global income Inequality by the Numbers : in History and Now", The World Bank

第4図:各国実質 GDP 推移(1998年=100)



(資料)IMF

1989年の東西冷戦終結などを含むこの20年間は、1994年のNAFTA発効や2001年の中国のWTO（世界貿易機関）加盟などもあり、世界貿易量の増加と共に、より安価な賃金や

生産コストを求めて、先進国の多国籍企業の海外進出が進展するなど、グローバリゼーションが加速した。コスト競争とは無縁の高付加価値産業などは母国で事業を継続したが、そうでない産業の一部は事業継続に最適な地を求めて海外へ流出。こうした事業に従事していた先進国の人々の職は失われ、少なくないケースでより賃金の低い産業での就業を余儀なくされて行ったことは想像に難く無い。逆にそうした企業の事業拠点が進出した新興国では、新たに付加価値の高い産業が創出され、人々の所得水準は向上して行ったと思われる。先進国で従来職を失ったような人々の多くは、第3図における“米国低中所得層”の付近の層に含まれていると思われる。米国のみならず日本や欧州など他の先進国の中間層も程度の差はあるにせよ、大勢としてはこうした傾向があった可能性が高い。そして、この分析によれば、この階層は世界の全ての所得階層の中で、この間最も所得水準の伸びがアンダーパフォーマンスしていた。一方、先進国でも高付加価値産業に従事するなど、こうしたグローバリゼーションの影響を受け難い、あるいはその恩恵さえ受けるような層（通常高所得層が多いと考えられる）は、むしろ所得水準が大きく上昇した。さらに“中国中所得層”に該当する新興国の中間層を中心とする層は最も所得の伸びが高く、グローバリゼーションの恩恵を受けていたことになる。要するに、トランプ政権の誕生など欧米でのポピュリズム政治や反グローバリゼーションの勃興は、こうした先進国中間層の所得の伸び悩みが背景の1つとしてあったと考えられる。とりわけ、これら中間層は人口（選挙の票数）でみれば高所得層よりも本来多く、鬱積していた不満がここへ来てついに表面化して政治に影響力を及ぼし始めたともみることができよう。

第4図は、日本を含む主な先進国と新興国の実質GDPの推移を1988年=100として年次のインデックススペースでみたものである。米国や日本、ドイツなどの先進国に比べて、中国やタイなど新興国は大幅に高い成長率を実現して来た。キャッチアップ過程にある新興国は、先進国の技術を導入することで生産性を上昇させ易いことから、成長率は先進国よりも高くなるのが常ではある。しかし、第3図でもみたように、グローバリゼーションによる恩恵を、新興国が大きく受けていたことも背景にありそうだ。

こうしたグローバリゼーションの基盤の1つとなって来たものが、WTOによる通商ルール作りや2国間でのFTA締結などによる貿易・投資の拡大であろう。関税・非関税障壁の引き下げ・削減により貿易取引を拡大させ、多国籍企業の海外拠点からの輸出や部品材料の輸入など円滑なサプライチェーン形成のために必要不可欠なものとなっていた。各国はWTO体制の下での自由貿易推進を経済発展にとって基本的に望ましいものとして推進して来た。トランプ大統領は、一部関税の引き上げ措置などにより、以上のような従来のWTO体制の修正につながる動きをみせて来た。但し、トランプ大統領の意図は、全面的な保護主義志向というよりは、通商ルールをより米国に有利なものに修正したいということであろう。実際、2018年6月にカナダ・シャルルボワで開催されたG7サミットで、トランプ大

統領は関税を一斉に無くしてはどうかと発言している。第5図は、実際に主要国の農産物、非農産物に分けてみた貿易取引による加重平均輸入関税率をみたものである。この中でみると、全体の平均関税率が最も低いのは米国（2.3%）と日本（2.3%）になっている。米国の平均関税率は、非農産物（2.2%）については日本（1.2%）に次いで低く、農産物（4.6%）では最も低くなっている。EUや中国など他の新興国は、米国よりも軒並み高い関税率となっている。

**第5図：主な国の平均関税率(%)**

	米国	日本	EU	中国	韓国	タイ	インド
農産物	4.6	14.3	9.2	12.5	81.9	16.5	60.7
非農産物	2.2	1.2	2.6	3.9	3.9	4.4	8.0
全体	2.3	2.3	3.0	4.4	8.0	5.0	10.3

(注)2018年の輸入金額加重平均ベース  
(資料) WTO

もっとも、従来の制度が一方向的に米国にとって不公平であったかどうかの判断は、評価する基準によって変わり得る。まず、米国の平均関税率が低いのは、米国の国力や産業競争力の高さを反映して言えばハンディがついていた面がある。第3図の状況についても、これまで不平等であった先進国と新興国（途上国）の所得水準格差がむしろ一部是正されたに過ぎないとみることできる。また、先進国でも高所得層の所得は大きく伸びており、米国内の所得分配政策に問題があった面も否めない。さらに、グローバリゼーションが無ければ、この間米国や先進国全体の成長率、所得の伸び率はより鈍化していた可能性があり、新興国がより恩恵を受けてはいるが、米国自身もグローバリゼーションの恩恵を受けていたと思われる。こうしてみると、どのような制度がより国際的に公平かを定めることは、基準・立場によって結論が変わるため、容易でなかろう。米国にとってもグローバリゼーションを大幅に後退させることは本来得策ではなく、国際貿易体制を、従来より米国に有利な方向へ修正することが本来の目的であろう。保護主義的な動きは、相手にそうした条件を認めさせるための交渉手段の側面が大きかったと思われる。

来たる米大統領選でバイデン氏が勝利すれば、トランプ大統領時代よりは米国第一主義、保護主義的な通商政策は緩和されそうだ。但し、バイデン氏の選挙公約にも製造業の米国回帰を奨励する政策がうたわれており、国内の製造業労働者層に対して一定の配慮を示すスタンスをみせている。また、新大統領誕生後も続く予想される中国との経済・軍事・技術覇権を巡る対立は、地政学的な要因から結果的に米中ディカップリングを通してグローバリゼーションを抑制するものになり得る。2020年4月2日付 Newsletter「ドルサイクルの変

動メカニズムを探る～為替レートの変動メカニズムにおける循環論の検証～」<sup>1</sup>などでも指摘したように、過去4年の米国による保護主義的な政策は、新興国を中心とした米国以外の経済にダメージを与えることにより、米経済独り勝ち、相対的な米株高・ドル高の支援要因にもなって来た。最終的に米国民がどちらの大統領を選ぶか、そして新大統領がどの程度グローバルバリエーションの進展に配慮する政策を打ち出すかによって、今後4年間の世界経済や金融市場、企業の経営戦略の行方にも大きな影響を与えよう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

<sup>1</sup> <https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.08.pdf>